

令和 8 年度第 1 回おおさかスマートエネルギー協議会 議事概要

- 1 日 時：令和 8 年 7 月 29 日（水）10 時 00 分から 12 時 00 分まで
- 2 場 所：大阪府庁新別館北館 1 階 会議室兼防災活動スペース 2（オンライン併用）
- 3 出席者：
 - 【府民団体等】
大阪府生活協同組合連合会、NPO 法人関西消費者連合会、
一般財団法人大阪府みどり公社
 - 【事業者団体】
公益社団法人関西経済連合会、大阪府中小企業団体中央会
 - 【エネルギー供給事業者】
関西電力株式会社、大阪ガス株式会社、オリックス株式会社、株式会社 UPDATER
 - 【自治体】
大阪市、堺市、四條畷市、田尻町、大阪府
 - 【オブザーバー】
経済産業省近畿経済産業局、環境省近畿環境局
 - 【ファシリテーター】
有限会社ひのでやエコライフ研究所 代表取締役 鈴木 靖文

4 概要及び意見等

（１）今年度の協議会の進め方について

大阪府から、今年度の協議会の進め方について報告。

（２）国の政策動向について

①経済産業省近畿経済産業局から、カーボンニュートラル/GX 推進に向けた国の施策動向について情報提供。

＜概要＞

- ・世界のカーボンニュートラル宣言の状況と我が国の GX 施策について
- ・GX2040 ビジョン、第 7 次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画の位置づけ、GX2040 ビジョンの主な進捗について
- ・排出量取引制度の概要（成長志向型カーボンプライシング構想）
- ・GX 産業クラスター創出を目指す、GX 地域戦略地域制度について
- ・GX 地域共創補助金について
- ・データセンター・半導体工場の新増設等による電力需要の推移

- ・データセンターの省エネによる消費電力の見通し、エネルギー利用のさらなる合理化に向けた規制
- ・原油の輸入量と中東依存度の推移、日本の化石燃料の輸入量・割合
- ・原油調達の動向、当面の備蓄方針について
- ・ナフサ由来の化学製品の需給見通し、ナフサ国際価格の推移
- ・サプライチェーンにおける目詰まり対策、情報提供窓口の設置、中小企業・小規模事業者向け支援＜質疑応答等＞

大阪府中小企業団体中央会）ナフサ関連製品については、国や中小企業においても調達可能になったと聞いている。一方で、価格は従前の 2 倍から 3 倍程度に上昇しているとのことである。この価格上昇は、ナフサ価格自体の上昇によるものなのか。

近畿経済産業局）先週の中東タスクフォースにおいても、前年比 100%の調達の見通しが立ったとの説明があった。一方で、一部では供給の目詰まりが生じており、状況が完全に解消されたわけではない。我々としても、今後は価格の問題への対応が必要であると認識している。

みどり公社）排出量取引制度について、サプライチェーンにおける Scope3 排出量までを対象に含む制度となるのか。我々は中小企業に対する脱炭素化支援を行っていることから、必要に応じて事業者への周知・案内を行いたいと考えている。

近畿経済産業局）本制度は直接排出を対象としているため、対象となるのは Scope1 排出量のみである。一方、Scope3 については、サステナビリティ関連情報の開示が令和 9 年 3 月から開始される予定であることから、今後、事業者に対してサプライチェーン全体での脱炭素化に向けた要請が高まるものと考えられる。

②環境省近畿環境局から、環境配慮契約法に基づく総合評価落札方式の導入について情報提供。

＜概要＞

- ・地域脱炭素（地域 GX）、地域脱炭素ロードマップの概要
- ・環境配慮契約法の概要
- ・環境配慮契約法基本方針の改定について
- ・従来の裾切り方針における評価方法
- ・総合評価落札方式における評価方法、評価項目の基本的考え方
- ・再生可能エネルギー 100%の電力調達について
- ・法令に違反する発電施設で発電された電力の調達回避について

（３）府市のエネルギー関連施策について

①大阪府・大阪市から、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定概要について報告。

②大阪府から、万博での取組結果について報告。

③大阪府から、万博を契機とした「クレジットを活用した事業者の脱炭素経営促進事業」について情報

提供。

④大阪府・大阪市から、「大阪府・大阪市で取り組むエネルギー関連の施策事業集～2026 年度アクションプログラム～」記載の新規事業等について説明。

- ・脱炭素経営促進に向けた支援基盤構築事業（府事業）
- ・新たな手法による太陽光発電導入支援事業（市事業）
- ・住宅の脱炭素化促進事業（市事業）

＜質疑応答等＞

大阪府中小企業団中央会）大阪市の「新たな手法による太陽光発電導入支援事業」における建材一体型太陽光発電導入支援について、会員から、10 月頃に工場の屋根へ太陽光パネルを設置したいとの相談を受けている。このような場合も支援対象となるのか教えていただきたい。

大阪市）10 月に設置を予定している案件であり、かつ国の補助事業において交付決定を受けているものであれば、支援対象となる。ただし、申請期限は 10 月中を予定しているため、それまでに申請していただきたい。

大阪府中小企業団中央会）大阪府の中小事業者高効率空調機導入支援事業について、昨年度は早い段階で予算枠が埋まったと聞いているが、実際の状況を教えていただきたい。

大阪府）昨年度は、受付開始から 10 日程度で予算枠に達したことを踏まえ、今年度は予算を倍増した。その結果、今年度は順調に募集を行うことができた。来年度に向けては、審査に時間を要するとの意見もいただいていることから、財政部局と協議を行いながら、審査書類の簡素化等について、可能な範囲で検討していきたい。

ファシリテーター）大阪府では GX 関連事業が、大阪市では家庭向けの省エネルギーに関する事業が新たに追加されている。今回のアクションプログラムは今年度実施事業の紹介を目的としたものであるが、来年度の事業展開についても意見交換できればと考えている。

（４）エネルギー供給事業者からの情報提供について

①関西電力株式会社から、ゼロカーボンに向けた取組について情報提供。

＜概要＞

- ・CO₂ 排出係数の推移
- ・燃料価格の動向について
- ・電気料金について

②大阪ガス株式会社から、Daigas グループのカーボンニュートラルの取組について情報提供。

＜概要＞

- ・e-メタン導入を実現する 3 つのメタネーション技術

- ・再生可能エネルギー（風力発電、バイオマス発電、太陽光発電）の電源開発について
- ・コージェネレーションを用いたエネルギーの面的利用・BCP 対応について

③株式会社 UPDATER から、総合評価落札方式への対応について情報提供。

＜概要＞

- ・裾切り方式と総合評価落札方式の違いについて
- ・総合評価落札方式の加点項目の詳細
- ・加点項目への対応について（得点試算）
- ・総合評価落札方式での落札結果のシミュレーションについて

（５）再生可能エネルギー電気の調達など府市による率先行動について

①大阪府から、電力調達状況、調達方法の検討状況について情報提供。

＜概要＞

- ・電力調達における総合評価落札方式の導入検討状況（評価項目・仕様書）
- ・総合評価落札方式の導入における課題とその解決案

②大阪市から、環境に配慮した電力の調達について情報提供。

＜概要＞

- ・ごみ焼却工場の余熱利用で発電した電力利用した自己託送制度について

（６）その他（各主体の取組・意見交換等）

みどり公社）中小企業の脱炭素経営を支援することを目的として、本年４月におおさか脱炭素経営支援センターを開設した。当センターでは、事業者ごとの取組状況に応じて支援メニューの紹介や助言等を行う脱炭素経営相談・伴走支援を実施している。併せて、CO₂排出量算定支援として、先着４０社を対象に民間の有料算定サービスを無料で提供しているほか、脱炭素経営を基礎から学ぶことができる「脱炭素経営スクール」（全６回の連続講座）を開催している。事業者から相談があった際には、当センターを紹介していただければ幸いである。

ファシリテーター）みどり公社や大阪商工会議所による中小企業向け支援は非常に充実していると感じている。中小企業に対する支援については、大阪は全国的に見ても先進的に取り組まれている地域の一つではないかと認識している。今後も、他地域の参考となるような取組として推進していただきたい。

関西消費者連合会）当団体では、昭和６０年から大気汚染測定運動としてNO₂の測定を実施している。官民が連携して取り組んできた結果、大気汚染の状況は大幅に改善している。一方、近年は地球温暖化に伴う気候変動や異常気象が深刻化し、生態系への影響が大きな課題

となっている。八尾市では、2050 年までに CO₂排出量実質ゼロを目指し、「ゼロカーボンシティやお推進協議会」を設立している。当連合会も同協議会に参画し、市民や事業者を対象とした情報発信や啓発活動を実施するとともに、SNS を活用した情報発信にも取り組んでいる。また、当連合会独自の消費者啓発事業の一環として、子どもの頃からの消費者教育の重要性を掲げ、毎年夏休みに子ども消費者教室を開催している。本年度は大阪ガス株式会社の協力のもと、ガス科学館で実施されている実験を八尾市立くらし学習館で再現するなど、子どもたちは、環境について学び、身近に体験した。こうした取組を通じて、子どもから大人まで消費者一人ひとりがゼロカーボンの実現に向けて、自らできることを実践していくことの重要性を伝えている。今後も、行政や事業者と連携しながら、ゼロカーボンシティの実現に向けて積極的に活動していく。

ファシリテーター）環境政策の推進に当たっては、関心を持って取り組んでいる方々の存在が大きな支えになっているものと考えている。また、事業者の協力についても、本協議会を通じてさらに広がっていくことを期待している。

ファシリテーター）経済産業省では、GX 産業を促進するため、地域を選定して集中的な支援を行う「GX 戦略地域制度」を創設しているが、大阪府においても関連する施策の検討や取組の動きがあれば教えていただきたい。また、事業者側ではどのような動きが見られるのかについて、関西経済連合会に伺いたい。

大阪府）現時点では具体的な動きは把握していない。

関西経済連合会）詳細な情報を把握しているわけではないが、一部では、経済産業省の支援制度が活用されているとの話は聞いている。

大阪府中小企業団体中央会）大阪府に直接関係する話ではないかもしれないが、2050 年カーボンニュートラルの達成に向けて世界的に取組が進められている一方、目標どおりに進捗していないようにも感じている。アメリカの取組状況はどのようなになっているのか伺いたい。

環境省）私自身は直接国際関係の業務に携わっているわけではないが、アメリカにおいても、報道されている内容が全てではなく、各州レベルではカーボンニュートラルに向けた様々な取組が引き続き進められているとの話も側聞している。日本としても、温室効果ガス排出量の削減に継続して取り組んでいく必要があるという基本的な方向性に変わりはない。今後も関係者が連携しながら取組を進めていければと考えている。

大阪府中小企業団体中央会）地球温暖化の問題は、地球規模で取り組まなければ、今後さらに深刻化していくものと考えている。大阪府をはじめとする関係機関と連携しながら、我々としても積極的に取り組んでいきたい。

大阪府生活協同組合連合会）当連合会には、大阪府内の 33 の会員生協が加盟している。本日の

協議会で共有された各主体の取組について、今後どのように会員へ周知していくかを検討しているところである。脱炭素に関心を持つ組合や生協も多いことから、本協議会で得られた情報をできる限り共有し、関係者と連携しながら取組を進めていきたいと考えている。

関西経済連合会）当連合会では、会員企業を対象に、中東情勢を踏まえた今後の日本のエネルギー情勢等に関する講演会を開催し、情報発信を行っている。講演会については、単独で実施する場合に加え、関係機関と共同で実施する場合もある。今後は、本日情報提供いただいた内容についても、様々な企業や関係機関と連携しながら、会員向けに広く情報発信を行っていきたいと考えている。また、この機会を契機として、今後も継続的に連携させていただければと考えている。

UPDATER）おおさかゼロカーボン SSL フレームワークについて伺いたい。脱炭素経営を推進する中小企業が金融機関による融資面での優遇を受けられる制度であり、非常に意義のある取組であると認識している。脱炭素経営のメリットを事業者の説明する上でも、金融機関との連携は重要であると考えている。そのような中、どのような取組を実施している事業者が金利優遇等の対象となるのかについて、詳細を教えてください。

大阪府）取組内容としては様々なものがある。例えば、省エネの取組、太陽光パネルの設置、CO₂排出係数の低い電気の使用等である。

UPDATER）本件については、改めて詳細を伺いたい。協議会で議論されていた内容を、実際に制度として具体化し運用されている点に意義があると感じており、その点について関心を持って質問したものである。

ファシリテーター）本日いただいたご発言やご意見については、各自で持ち帰り、今後の取組に向けてご検討いただきたい。その上で、それぞれの立場で連携しながら取組を進めることで、大阪のさらなる発展につながるものと考えている。大阪府及び大阪市においても、今後の施策の検討に活かしていただければと思う。

以上